

## News Release

2025年5月20日  
株式会社ツナググループ・ホールディングス（証券コード：6551）

### 2025年3月度の有効求人倍率は1.26倍、完全失業率は2.5% 労働市場データレポート（2025年3月度版）

株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役社長：米田 光宏）を母体とする、多様な働き方の調査研究機関「ツナグ働き方研究所（拠点：東京都中央区、所長：大野博司）」は、官公庁などが発表する労働市場関連のデータをキュレーションしつつ、分かりやすくまとめた「労働市場データレポート」を毎月発表しています。今回は5月上旬に発表された最新データをもとに2025年3月度のレポートについて、とりまとめましたのでご報告いたします。

\*レポート詳細はこちら [https://tsuna-ken.com/research\\_report/202503\\_report-3/](https://tsuna-ken.com/research_report/202503_report-3/)

#### 【トピックス】

- 3月度の有効求人倍率は1.26倍。2か月ぶりに前月から上昇。
- 完全失業率は2.5%。前月差+0.1ポイント、前年同月差-0.1ポイント。
- 新規求人数の伸び率は前年同月比-3.0%で、5か月連続でマイナスに。

#### ■1：3月度の有効求人倍率は1.26倍。2か月ぶりに前月から上昇。

2025年3月度の有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍。前月差+0.02ポイントで2か月ぶりに前月から上昇しました。前年同月差は-0.01ポイントと、2023年8月より20か月連続でマイナスとなっております。

パートのみの求人倍率（季節調整値）は1.17倍で前年同月差-0.06ポイント、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は1.05倍で前年同月差+0.03ポイントという結果になりました。

第II章 有効求人倍率

Research materials

#### 求人・求職及び求人倍率の推移（全国/季節調整値）/2025年3月



\*厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_57261.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_57261.html)

## ■ 2 : 完全失業率は 2.5%。前月差+0.1 ポイント、前年同月差-0.1 ポイント。

完全失業率（季節調整値）は 2.5% で、前月差+0.1 ポイント、前年同月差-0.1 ポイントという結果になりました。年齢階級別では、35-44 歳 (+0.2 ポイント) と、45-54 歳 (+0.2 ポイント) が前年同月より上昇しました。完全失業者数は 180 万人で、前年同月差-5 万人でした。

### 完全失業率 推移（季節調整値）/2025年3月



※総務省統計局「完全失業率 年齢階級（10歳階級）別」を加工  
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsukui/>

## ■ 3 : 新規求人数の伸び率は前年同月比-3.0%で、5か月連続でマイナスに。

新規求人数の伸び率は前年同月比-3.0%で、5か月連続でマイナスとなりました。産業別の伸び率では情報通信業（8.2%増）、宿泊業,飲食サービス業（3.3%増）で増加となり、卸売業,小売業（7.7%減）、生活関連サービス業,娯楽業（6.9%減）、教育,学習支援業（6.2%減）などで減少しました。主要 7 業種<sup>※1</sup>でみると、宿泊業,飲食サービス業以外の全業種が前年同月比で減少しています。

### 産業、規模別新規求人数（パートタイムを含む一般）/2025年3月



※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_57261.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_57261.html)

※<sup>1</sup>) 当研究所では求人数の規模が大きい産業で、雇用者の中に含まれるアルバイト・パート雇用者が多い産業、具体的には建設業・製造業・運輸、郵便業・卸売業、小売業・宿泊業、飲食サービス業・生活関連サービス業・サービス業（他に分類されないもの）を7主要業種として定義しています。

（出典）

厚生労働省「一般職業紹介（令和7年3月分）」

総務省統計局「労働力調査（基本集計）2025年（令和7年）3月分結果」

ツナグ働き方研究所とは（<https://tsuna-ken.com/>）

株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役社長：米田光宏）を母体とする、2015年設立の多様な働き方の調査研究機関（所長：大野博司）。研究所では、企業人事や労働法制の分野で活躍する識者らとともに、施行される労働法制の要所と着眼点を解説していくほか、改正に至るまでの経過や背景も記録・分析しながら「あるべき姿」を提言。「働く」を取り巻くあらゆる労働法制の調査・研究機関として「雇用の未来」を拓きます。

### 【株式会社ツナググループ・ホールディングス】

社名：株式会社ツナググループ・ホールディングス（東証スタンダード 証券コード：6551）

所在地：東京都中央区銀座7-3-5 ヒューリック銀座7丁目ビル7・8階

代表者：代表取締役社長 米田光宏

設立：2007年2月

URL：<https://tghd.co.jp/>

日本の社会課題である「2030年労働需給GAP解消」を目指す、ソリューションカンパニーであるツナググループは、コンサルティング×RPO（採用代行）×データベースを基軸事業として、従業員1,000名を超える大手企業を中心にあらゆるソリューションを提供しております。

#### 【本件に関するお問合せ先】

株式会社ツナググループ・ホールディングス

ツナグ働き方研究所 担当：和田

Mail：[tsuna-ken@tsunagu-grp.jp](mailto:tsuna-ken@tsunagu-grp.jp)